



*Our Heart and Technology for the Future*

**100<sup>th</sup>**

To the Next 100

Established in 1918

# 株主の 皆様へ

## 第157期第2四半期の 事業ご報告

2017年6月1日～  
2017年11月30日

### 目次

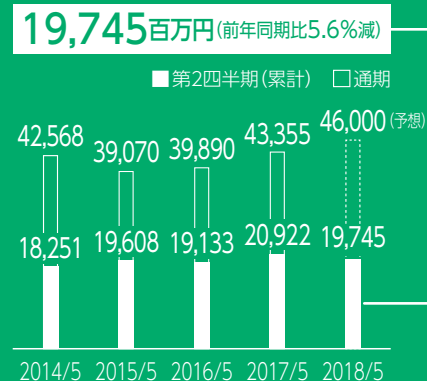
連結業績ハイライト	…… P1 - 2
トップインタビュー	…… P3 - 4
セグメント別の概況	…… P5 - 6
四半期連結財務諸表	…… P7 - 8
会社情報 / 株式情報 / インフォメーション	…… P9-10
株主メモ	…… 裏表紙

# Consolidated Financial Highlights

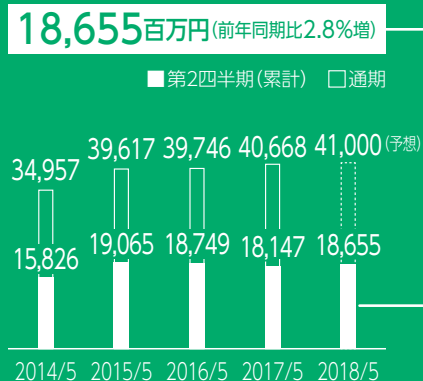
## 第157期第2四半期連結業績ハイライト

- 受注高は、交通事業と産業事業が減少したことから、前年同期比5.6%減の197億円に
- 売上高は、交通事業が減少したものの、産業事業と情報機器事業が増加したことから、前年同期比2.8%増の186億円を確保
- 営業利益は、産業事業の採算が悪化したことから、2.3億円の損失に
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期同期比7.1%増の2.6億円を確保
- 通期業績は、売上高・親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期同期比増を見込む

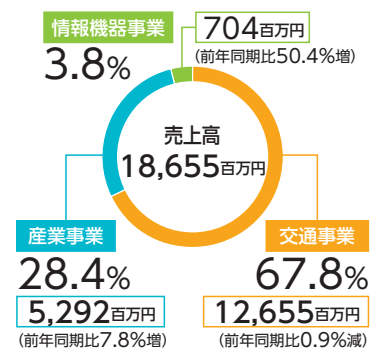
### ▶ 受注高 (単位:百万円)



### ▶ 売上高 (単位:百万円)



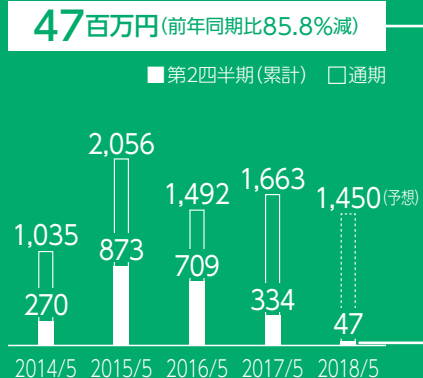
### 事業別売上高構成比(第2四半期)



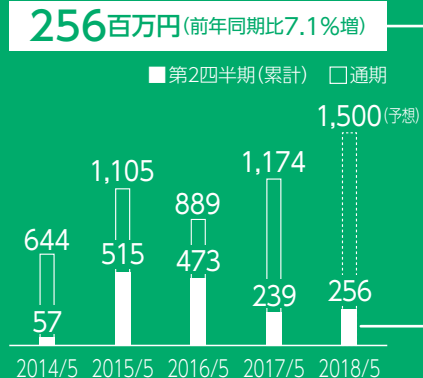
### ▶ 営業利益 (単位:百万円)



### ▶ 経常利益 (単位:百万円)



### ▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



## 当第2四半期連結累計期間のポイント

### 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日～平成29年11月30日)の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクに対する懸念が一部残るものの、米国・欧州はじめ世界経済は堅調に推移しております。国内も設備投資が改善傾向にあるなど緩やかながらも回復基調にあります。中国、ASEANおよび国内の鉄道インフラ投資も堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、平成30年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～Ver.2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。その一環として、中国での都市交通向けパンタグラフ事業推進を目的に、成都永貴東洋軌道交通装備有限公司を合併設立するとともに泰平展雲自動門(常州)有限公司の体制強化にも着手いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は右記のとおりです。

### 受注高について

受注高は、交通事業が減少したことから、前年同期比5.6%減の197億45百万円となりました。

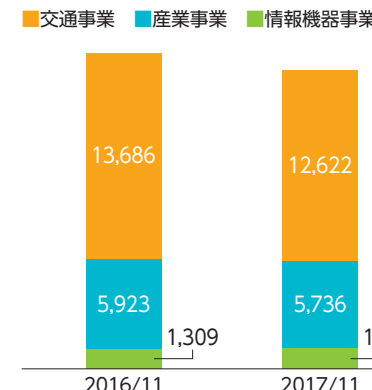
### 売上高について

売上高は、産業事業と情報機器事業が増加したことから、前年同期比2.8%増の186億55百万円となりました。

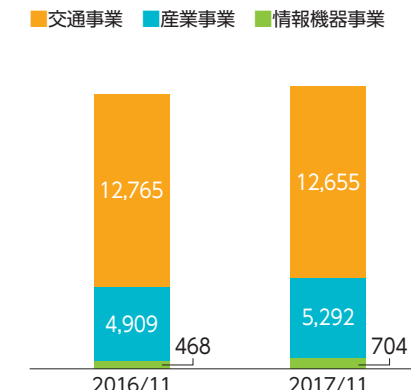
### 損益について

損益面では、営業利益は前年同期比4億11百万円減の2億32百万円の損失となり、経常利益は同85.8%減の47百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は一部の政策保有株式の圧縮により投資有価証券売却益3億90百万円を計上したことから前年同期比7.1%増の2億56百万円となりました。

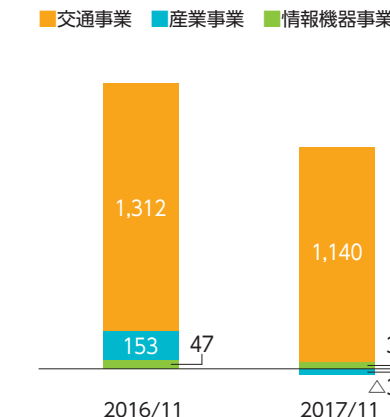
### 受注高(単位:百万円)



### 売上高(単位:百万円)



### セグメント利益(単位:百万円)



## Top Interview

トップインタビュー

# 生産体制の再構築を完遂し 100年のその先の持続的 成長につなげてまいります。

2018年6月に創立100周年を迎える当社は、生産体制の再構築を中核とした中期経営計画を推進し、グループの持続的成長に向けた基盤作りに注力しています。ここでは上半期の営業状況と今後の取り組みについてご報告させていただきます。

**Q** 上半期の営業状況についてご説明願います。

**A** 産業事業の採算が悪化し、営業損失を計上。四半期純利益は特別利益の計上により増益を確保しました。

全体の受注高は交通事業の減少により前年同期を下回りましたが、売上高は産業事業と情報機器事業の増加により、増収となりました。損益面では産業事業の採算が悪化し、期初の計画値を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却益計上により、増益を確保しました。

事業別に振り返りますと、交通事業は、受注高は国内向けが減少、売上高は一部出荷が下半期にずれ込んだ影響により減収、営業利益は減益となったものの、期初計画値を上回りました。

産業事業は、受注高は試験機向けが減少したものの、売上高は海外向けが増加したことにより増収となりました。損益面では、試験機の市場拡大に向けた多角化に伴い、機械



代表取締役社長 寺島 憲造

装置のコストが増加し、減益となりました。

情報機器事業は、受注高は駅務機器の案件獲得により増収、売上高も増収となりました。損益面は、新型機器の開発費増加により減益となりました。

**Q** 中期経営計画の進捗をご説明願います。

**A** 海外での事業展開を加速中。生産体制の再構築の目玉として建設した滋賀竜王製作所が、いよいよ稼働します。

当社は、100年のその先の持続的成長に向けた経営基盤作りである中期経営計画「NEXT 100 ver.2」を推進中です。計画最終年度となる当期は、その取り組みの総仕上げを行っています。

主要施策の一つである「国際競争力の強化」については、交通事業では、中国におけるパンタグラフの現地生産に向けた施策を実施しました。2017年8月には新たに組立拠点を四川省成都市に合弁設立、同11月には部品の現地生産拠

点となる江蘇省常州市の関係会社への出資比率を引き上げることとしました。加えて、2014年より開始している地下鉄車両向けメンテナンス事業も順次拡大させていきます。中国以外でも、インドネシア・ジャカルタや、カタール・ドーハ向け車両で受注を獲得するなど、事業拡大を進めました。

一方、産業事業の海外展開では、ASEAN地域における発電機や加工機械の受注実績を徐々に増やしており、更にこの地域のニーズを取り込むため新製品の開発を進めています。

同じく主要施策の一つである「生産体制の再構築」については、産業事業の新生産拠点となる滋賀竜王製作所が竣工し、6月から本格稼働を予定しています。産業事業の生産拠点を集約して効率化を図るとともに、研究開発機能の強化を通じて事業領域の拡張と売上高の拡大を目指していきます。交通事業においても、今後の需要拡大に的確に対応していくため、横浜製作所における生産能力拡大を進めていきます。2017年6月に稼働した新基幹システムによる業務効率化を更に進め、グループ全体としての生産性向上を追求していきます。

**Q** 下半期の展開と通期業績の見通しはいかがでしょうか？

**A** 業績予想を下方修正。採算改善に向け、生産効率とコスト競争力の向上に最優先で取り組みます。

通期業績については、上半期までの状況を踏まえ、売上高、営業利益及び経常利益の予想数値を下方修正しました。

ただし、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券を計画的に圧縮していることから、予想数値は据え置きました。(具体的な数値はP1をご参照ください)

下半期に向けて、交通事業は工場管理体制強化による生

産効率向上、産業事業は組織体制の見直しと機械装置のコスト管理強化により、採算改善を進めていきます。

**Q** 創立100周年を迎えるにあたり、今の想いをお聞かせください。

**A** グローバル市場における持続的な成長を実現。ダイバーシティとコーポレートガバナンスの強化に取り組みます。

1918年の創立から現在までの当社の歩みを振り返り、あらためて歴史の重みを認識しています。この100年間、当社は時代の最先端を行く技術とその製品で、お客様との信頼を築いてきました。この伝統を築き上げてきた誇りを胸に、新たなスタートを切れるようグループ全従業員一丸となって臨んでいく所存です。

海外展開では、日本的な価値観や企業文化の枠を超えて、その国・地域の産業と調和・共存し、発展に貢献していく姿勢が必要不可欠です。当社はこれからもグローバル市場を舞台に成長を実現していきます。

市場ニーズは年々多様化しており、更なる成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できる環境整備が不可欠です。女性の活躍推進に向けて、採用や人事制度に関する施策を推進し、新しい企業風土・文化の醸成を図ります。2017年には、女性社員が国家資格である技能検定1級に合格、初期消火活動を目的に組織した女性消防隊が横浜市金沢地区の訓練会で最優秀賞を受賞するなど、新たなニュースがありました。更に、次期(2019年5月期)からはコーポレートガバナンスの強化に向けて、経営の意思決定と業務執行のスピードを高めていく考えです。

株主の皆様におかれましては、当社の100年の先にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## Review of Segment Operations

セグメント別の概況

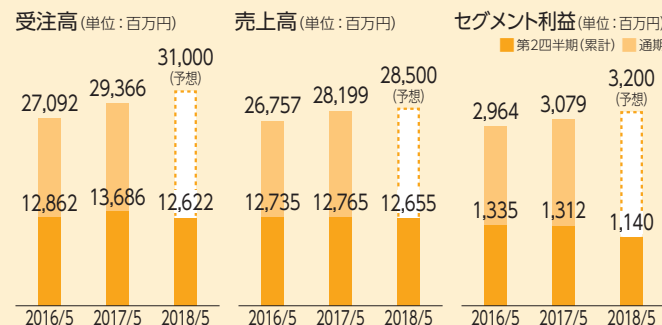
### 交通事業

売上高構成比  
67.8%

受注高 **126億22百万円**  
(前年同期比 7.8%減)

売上高 **126億55百万円**  
(前年同期比 0.9%減)

セグメント利益 **11億40百万円**  
(前年同期比 13.1%減)



受注高は、海外向けが増加しましたが、国内向けが減少したことから、前年同期比7.8%減の126億22百万円となりました。

売上高は、海外向けが増加しましたが、国内向けが減少したことから、前年同期比0.9%減の126億55百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比13.1%減の11億40百万円となりました。

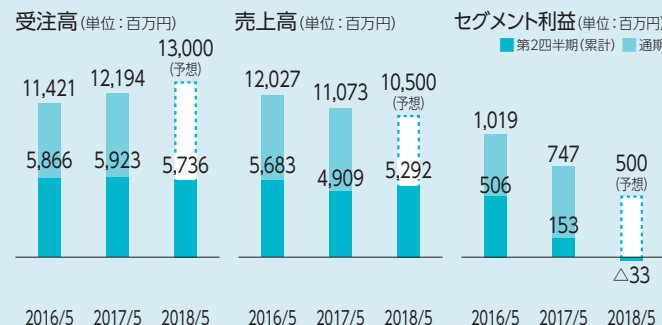
### 産業事業

売上高構成比  
28.4%

受注高 **57億36百万円**  
(前年同期比 3.2%減)

売上高 **52億92百万円**  
(前年同期比 7.8%増)

セグメント利益 **△33百万円**  
(前年同期比 1億86百万円減)



受注高は、海外向けが増加しましたが、試験機向けが減少したことから、前年同期比3.2%減の57億36百万円となりました。

売上高は、試験機向けが減少しましたが、海外向けが増加したことから、前年同期比7.8%増の52億92百万円となりました。

セグメント利益は、海外向けの増加による経費増にともない、前年同期比1億86百万円減の33百万円の損失となりました。

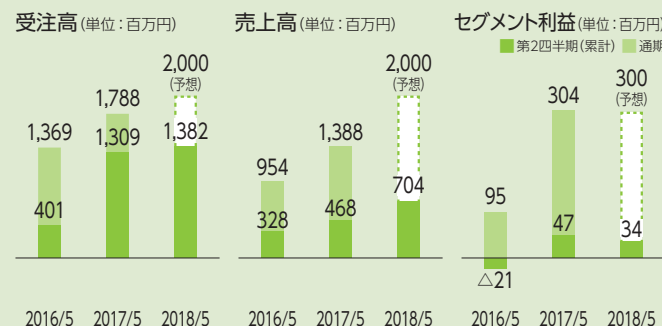
### 情報機器事業

売上高構成比  
3.8%

受注高 **13億82百万円**  
(前年同期比 5.6%増)

売上高 **7億4百万円**  
(前年同期比 50.4%増)

セグメント利益 **34百万円**  
(前年同期比 27.2%減)



受注高は、駅務機器が増加したことから、前年同期比5.6%増の13億82百万円となりました。

売上高は、駅務機器が増加したことから、前年同期比50.4%増の7億4百万円となりました。

セグメント利益は、新型機器の開発を行ったことから、前年同期比27.2%減の34百万円となりました。

## TOPICS

### 滋賀電王製作所が竣工しました

2018年1月31日に滋賀電王製作所が竣工し、建設会社より引渡しを受けました。当製作所は、当社中期経営計画の主要施策である「生産体制の再構築」に基づき、「100年のその先」を見据えて建設した産業事業の専用工場です。今後、横浜製作所、滋賀工場およびティーディー・ドライブの3拠点からの生産移行、統合作業を進め、2018年6月に全面稼働を予定しています。東洋電機製造は、新たな生産拠点である滋賀電王製作所と、生産能力を拡大する交通工場をメインとした横浜製作所と共に、より良い製品をグローバルに展開、発展していきます。



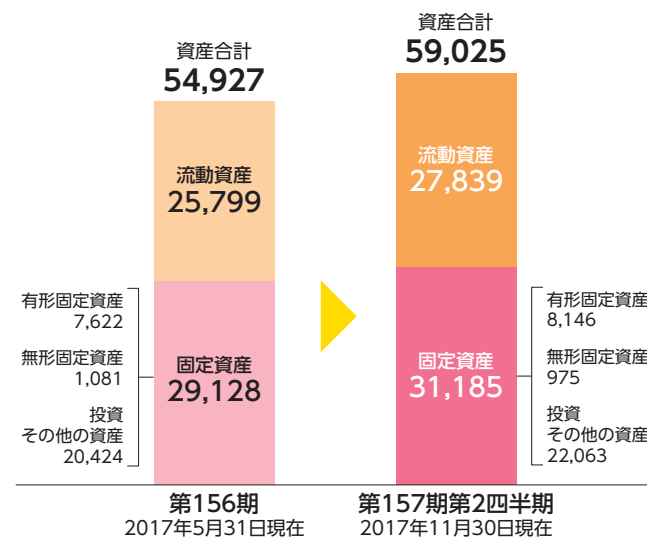
2017年12月22日撮影

# Consolidated Financial Statements

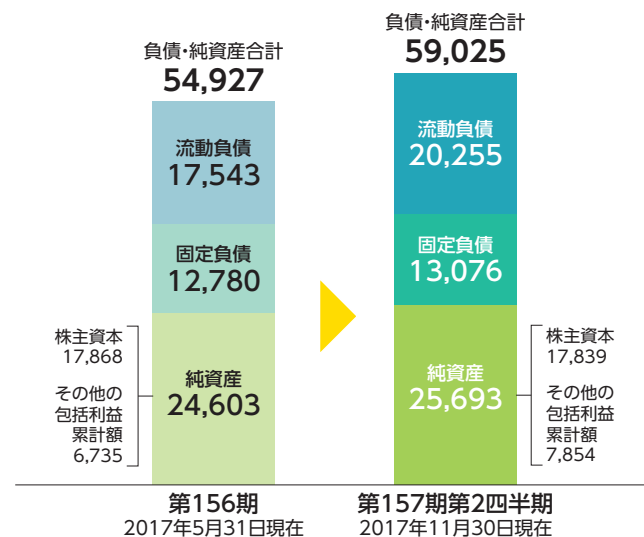
四半期連結財務諸表(第2四半期)

## 四半期連結貸借対照表の概要

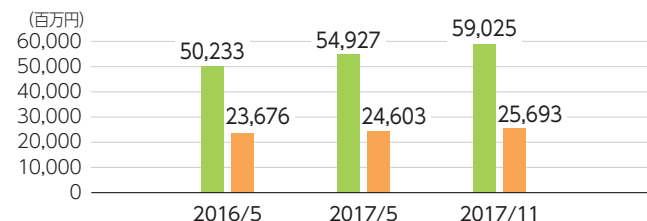
資産の部



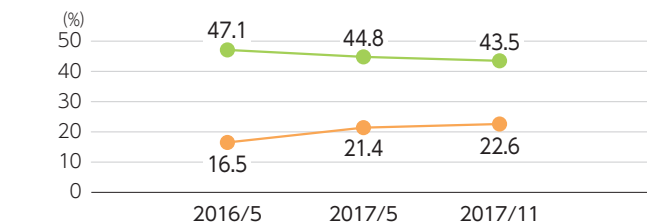
負債・純資産の部



■総資産 / ■純資産の推移



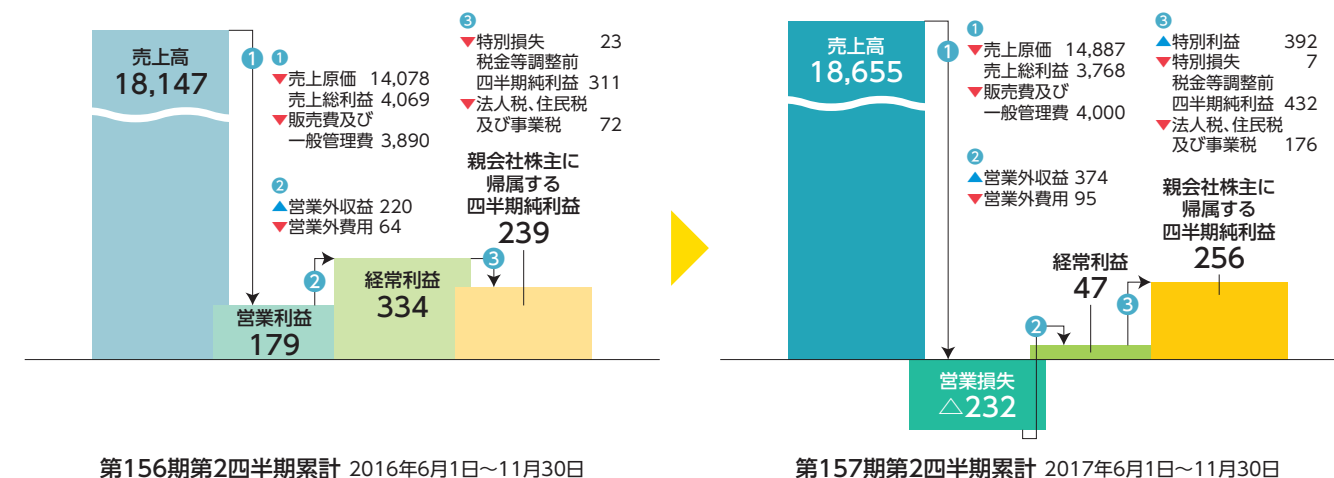
●自己資本比率 / ●有利子負債依存度の推移



(単位:百万円)

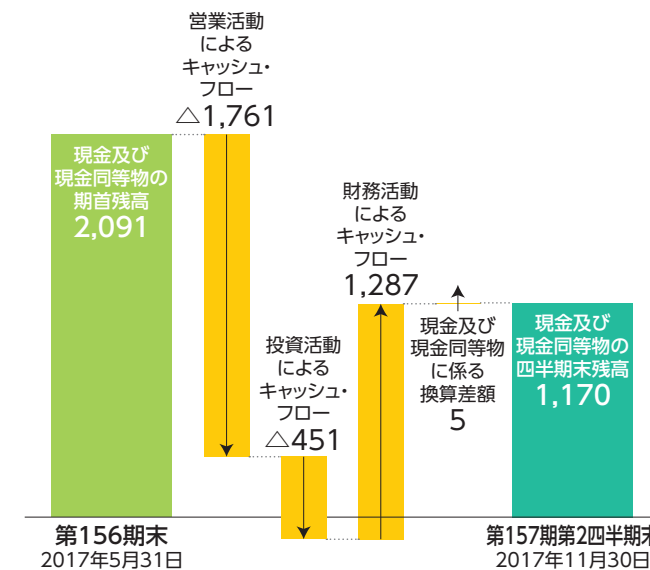
## 四半期連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



### POINT

- 4 営業活動によるキャッシュ・フロー**  
営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、売上債権の増加などにより、17億61百万円の減少(前年同期は5億33百万円の減少)となりました。
- 5 投資活動によるキャッシュ・フロー**  
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、4億51百万円の減少(前年同期は4億80百万円の減少)となりました。
- 6 財務活動によるキャッシュ・フロー**  
財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、12億87百万円の増加(前年同期は7億28百万円の増加)となりました。

### 株主配当方針について

今期の配当につきましては前期同様に期末での一括配当を予定しております。そのため、中間配当につきましては見送りとさせていただきます。

# Corporate Data/Stock Information/Information

会社情報 / 株式情報 / インフォメーション (2017年11月30日現在)

## ■ 会社概要

本 社 東京都中央区八重洲一丁目4番16号  
(東京建物八重洲ビル)  
創立年月日 1918年6月20日  
資本金 49億 9,839万円  
従業員数 単体 816名  
連結子会社 427名  
連結計 1,243名

## ■ 役員 (2017年12月1日現在)

代表取締役社長	寺島 憲造	上席執行役員	堀江 修司
代表取締役専務	土屋 正美	上席執行役員	大坪 嘉文
専務取締役	下高原 博	上席執行役員	大谷 本憲
常務取締役	後藤 研一	執行役員	秋廣 俊彦
取締役	石井 明彦	執行役員	岩城 哲人
取締役	渡部 朗	執行役員	田邊 行政
取締役(社外)	茅根 熙和	執行役員	藤原 謙二
取締役(社外)	山岸 隆		
常勤監査役	濱尾 宏		
常勤監査役	吉野 善彦		
監査役	鈴木 英一		
監査役	川村 義則		

## ■ 連結子会社

会社名	所在地	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	神奈川県平塚市	100	100	鉄道車両用電機品の製造・修理
泰平電機(株)	東京都板橋区	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	東京都千代田区	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県守山市	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	横浜市金沢区	30	100	労働者派遣、当社関連施設の管理・保全
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	3,914(千USドル)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

## ■ 子会社・関連会社

洋電貿易(北京)有限公司 (中華人民共和国北京市)  
泰平展雲自動門(常州)有限公司 (中華人民共和国常州市)  
湖南湘電東洋電気有限公司 (中華人民共和国長沙市)  
常州朗銳東洋運動技術有限公司 (中華人民共和国常州市)  
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司 (中華人民共和国北京市)  
成都永貴東洋軌道交通裝備有限公司 (中華人民共和国成都市)

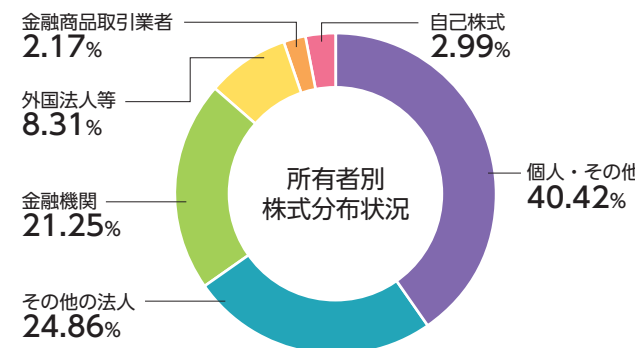
## ■ 株式の状況

発行可能株式総数 36,000,000株  
発行済株式の総数 9,735,000株  
株主数 6,214名

### 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.08
株式会社豊田自動織機	420	4.44
東洋電機従業員持株会	408	4.32
日本生命保険相互会社	337	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	270	2.86
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	259	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	230	2.43
株式会社日立製作所	220	2.32
東洋電機協力工場持株会	217	2.29
株式会社横浜銀行	207	2.19

(注)持株比率は、当社保有の自己株式(291千株)を控除して計算しております。



# TOPICS 2

横浜市金沢区の「自衛消防隊消防操法技術訓練会」にて、当社女性消防隊が最優秀賞を受賞

### 女性消防隊とは

横浜製作所で組織する自衛消防隊消火栓班の中で、女性のみで編成されたチームです。自衛消防隊は、火災などの不測の事態が発生した際に、初期消火活動を行なうことを目的として組織されています。



放水の様子

女性消防隊

### 中国成都に新会社を設立

当社は、中国において1990年代後半から都市交通および高速鉄道用の電機品を中心に事業展開しております。今般、中国の中核都市である成都市にも製造拠点を設け事業強化を図ります。新会社は、主として都市交通向けパンタグラフの組立・試験を担う予定です。

商号	成都永貴東洋軌道交通裝備有限公司
所在地	四川省成都市
設立年月	2017年8月23日
事業内容	都市交通向け鉄道車両用電機品(主にパンタグラフ)の製造、販売ほか
出資比率	浙江永貴電器股份有限公司 51%、当社 49%



都市交通向けパンタグラフ

## 株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="https://www.toyodenki.co.jp/">https://www.toyodenki.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

## WEBサイトのご案内



当社の情報は以下のサイトで  
ご覧いただけます。

東洋電機製造

<https://www.toyodenki.co.jp/>

## 株式事務に関するご案内

### 1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

### 2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

### 3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

## 東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)



表紙  
当社創立から現在までの  
代表的なあゆみと製品